

平成20年11月期 中間決算短信



平成20年7月9日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白田 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 榊原 憲二 TEL (023) 688-8111
 半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	3,165	8.4	442	8.7	422	△28.7	231	△24.3
19年5月中間期	2,920	△4.4	406	△36.3	591	△1.7	306	△12.6
19年11月期	6,222	—	832	—	939	—	485	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	94	45	—	—
19年5月中間期	119	53	—	—
19年11月期	191	75	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 - 百万円 19年5月中間期 - 百万円 19年11月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	9,103		6,114		67.2	2,500	17	
19年5月中間期	7,605		6,263		82.4	2,460	20	
19年11月期	8,799		6,129		69.6	2,477	26	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 6,114百万円 19年5月中間期 6,263百万円 19年11月期 6,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月中間期	32		△703		273		411	
19年5月中間期	581		△393		△581		672	
19年11月期	485		△983		320		853	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年11月期	—	—	40	00	40	00
20年11月期	—	—	—	—	—	—
20年11月期(予想)	—	—	42	00	42	00

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,940	11.5	1,150	38.3	1,253	33.4	695	43.0	283	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 2,568,700株 19年5月中間期 2,568,700株 19年11月期 2,568,700株
- ② 期末自己株式数 20年5月中間期 123,055株 19年5月中間期 22,780株 19年11月期 94,580株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	3,034	8.9	472	15.9	453	△22.8	263	△10.5
19年5月中間期	2,786	△0.7	407	△31.1	587	5.0	294	△10.1
19年11月期	5,878	—	836	—	931	—	458	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年5月中間期	107	30
19年5月中間期	114	78
19年11月期	180	91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年5月中間期	8,998	6,047	6,047	6,089	67.2	2,472	84	
19年5月中間期	7,397	6,089	6,089	6,005	82.3	2,391	74	
19年11月期	8,590	6,005	6,005	6,005	69.9	2,427	20	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 6,047百万円 19年5月中間期 6,089百万円 19年11月期 6,005百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と、物価の上昇による個人消費の伸び悩み等により、景気の動向は不透明感が一層増したと思われまます。

当工作機械業界におきましては、全体的に好調な輸出を背景に、概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中・小型研削盤専用組立工場を稼働させ、生産体制の強化、納期短縮を図ってまいりました。また、低環境負荷に貢献するための製品の改良を行うほか、グローバルマーケットに対応すべく、更なる販売の強化を行いました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,165百万円（前年同期比8.4%増）、利益については営業利益で442百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益で422百万円（前年同期比28.7%減）、中間純利益で231百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行い、売上高は3,034百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は472百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

② 北米

アメリカにおいては、大口取引として2社に6台を販売した結果、売上高は310百万円（前年同期比37.0%減）、営業損失は30百万円（前年同期は利益10百万円）となりました。

③ 欧州

ドイツにおいては、売上高は20百万円（前年同期比413.2%増）、営業損失は6百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

（通期の見通し）

通期の見通しにつきましては、主需要先である自動車関連業界を取り巻く環境として、燃料価格の上昇や環境対策に対処する動きが引き続き高まるものと思われ、それに対応する設備投資が今後も見込まれることから、業績は堅調に推移するものと予想しております。また、他業界におきましても、環境技術への取り組みの強化が今後も見込まれることから、顧客の要求に的確かつスピーディに対応することで、業績伸長を図るべく、邁進してまいりたいと考えております。このような状況から、通期の業績見通しは、売上高6,940百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,253百万円、当期純利益695百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて684百万円増加し、5,255百万円となりました。これは主に、外国債券のうち1年以内に償還日を迎える債券について、固定資産の投資有価証券から流動資産の有価証券へ振替を行ったこと等により有価証券が410百万円増加したこと及びたな卸資産が145百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、3,847百万円となりました。これは主に、有価証券の取得により投資有価証券が増加したものの、有価証券の時価評価による減少及び外国債券のうち1年以内に償還日を迎える債券について、固定資産の投資有価証券から流動資産の有価証券へ振替を行ったため投資有価証券が335百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて313百万円増加し、2,708百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、280百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、6,114百万円となりました。これは主に中間純利益等により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により81百万円、その他有価証券評価差額金が増加し、及び為替換算調整勘定が25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、411百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円減少（前年同期に比べ260百万円減）いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益は420百万円でしたが、法人税等の支払150百万円、たな卸資産の増加148百万円等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は703百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出471百万円及び投資有価証券の取得による支出174百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は273百万円（前年同期は581百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払が98百万円あったものの、短期借入金が増加した453百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月	平成20年11月 中間期
自己資本比率（%）	78.9	77.2	69.6	67.2
時価ベースの自己資本比率（%）	165.4	138.0	84.3	71.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.57	2.72	27.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△80.0	361.4	86.7	5.0

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に向けたグローバルな販売戦略の展開を図るべく、有効投資をしてまいりたいと考えております。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株当たり42円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年2月22日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題につきましては平成19年11月期中間決算短信（平成19年7月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.micron-grinder.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上市規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項目に関する記載事項とが重複するため開示を省略しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	840,780		785,901		743,628	
2. 受取手形及び売掛金	1,339,823		2,244,104		2,151,616	
3. 有価証券	121,670		520,962		110,140	
4. たな卸資産	1,520,147		1,562,961		1,417,098	
5. 繰延税金資産	119,674		102,967		117,491	
6. その他	37,214		40,116		32,672	
貸倒引当金	△981		△1,286		△1,353	
流動資産合計	3,978,328	52.3	5,255,727	57.7	4,571,293	51.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	787,689		1,021,930		1,039,149	
(2) 機械装置及び運搬具	354,631		292,960		358,911	
(3) 土地	394,365		404,993		393,021	
(4) 建設仮勘定	199,204		119,620		94,506	
(5) その他	97,580	1,833,472	105,960	1,945,466	119,198	2,004,787
2. 無形固定資産		20,517		34,906		35,282
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,514,893		1,592,003		1,927,036	
(2) 繰延税金資産	134,631		148,741		135,422	
(3) その他	124,019	1,773,545	126,164	1,866,909	126,097	2,188,556
固定資産合計		3,627,534		3,847,282		4,228,627
資産合計		7,605,863		9,103,009		8,799,920
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	266,300		296,707		367,789	
2. 短期借入金	176,000		1,775,030		1,321,070	
3. 未払法人税等	230,061		167,327		157,667	
4. 賞与引当金	142,956		139,812		—	
5. 役員賞与引当金	10,171		—		14,750	
6. 製品保証引当金	20,000		18,400		21,400	
7. その他	220,180		311,203		512,320	
流動負債合計	1,065,669	14.0	2,708,479	29.7	2,394,998	27.2
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	5,717		3,552		3,699	
2. 退職給付引当金	13,200		18,646		14,370	
3. 長期未払金	257,810		257,810		257,810	
固定負債合計	276,727	3.6	280,009	3.1	275,880	3.2
負債合計	1,342,396	17.6	2,988,489	32.8	2,670,879	30.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	651,370	8.6	651,370	7.2	651,370	7.4
2. 資本剰余金	586,750	7.7	586,750	6.4	586,750	6.7
3. 利益剰余金	5,032,665	66.2	5,345,175	58.7	5,212,194	59.2
4. 自己株式	△80,861	△1.1	△405,530	△4.4	△323,609	△3.7
株主資本合計	6,189,924	81.4	6,177,765	67.9	6,126,704	69.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	65,674	0.9	20,098	0.2	60,203	0.7
2. 為替換算調整勘定	7,867	0.1	△83,342	△0.9	△57,867	△0.7
評価・換算差額等合計	73,541	1.0	△63,244	△0.7	2,336	0.0
純資産合計	6,263,466	82.4	6,114,520	67.2	6,129,041	69.6
負債純資産合計	7,605,863	100.0	9,103,009	100.0	8,799,920	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,920,861	100.0		3,165,151	100.0		6,222,547	100.0
II 売上原価		2,017,296	69.1		2,306,291	72.9		4,379,723	70.4
売上総利益		903,565	30.9		858,860	27.1		1,842,823	29.6
III 販売費及び一般管理費		496,883	17.0		416,679	13.1		1,010,637	16.2
営業利益		406,682	13.9		442,180	14.0		832,186	13.4
IV 営業外収益									
1. 受取利息	38,958			30,650			71,478		
2. 保険解約返戻金	68,028			3,025			71,762		
3. 為替差益	86,202			—			—		
4. 受取家賃	965			856			1,915		
5. その他	4,246	198,401	6.8	4,153	38,685	1.2	15,157	160,314	2.6
V 営業外費用									
1. 支払利息	1,768			7,155			5,270		
2. 為替差損	—			42,884			24,142		
3. たな卸資産廃棄損	10,663			8,175			20,812		
4. その他	727	13,158	0.5	495	58,711	1.9	2,637	52,863	0.9
経常利益		591,925	20.2		422,155	13.3		939,637	15.1
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	1,489			2,812			1,812		
2. 貸倒引当金戻入益	—	1,489	0.1	268	3,080	0.1	—	1,812	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	527			52			673		
2. 固定資産除却損	635			4,334			1,463		
3. 役員退職慰労金	49,872			—			49,872		
4. 投資有価証券評価損	—	51,034	1.7	—	4,387	0.1	11,600	63,609	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		542,380	18.6		420,848	13.3		877,841	14.1
法人税、住民税及 び事業税	232,896			158,518			385,548		
法人税等調整額	3,031	235,928	8.1	30,384	188,902	6.0	6,312	391,860	6.3
中間(当期)純利益		306,451	10.5		231,946	7.3		485,980	7.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△97,595	-	△97,595
中間純利益	-	-	306,451	-	306,451
自己株式の取得	-	-	-	△79,188	△79,188
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	208,856	△79,188	129,668
平成19年5月31日残高（千円）	651,370	586,750	5,032,665	△80,861	6,189,924

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△97,595
中間純利益	-	-	-	306,451
自己株式の取得	-	-	-	△79,188
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	290	29,681	29,972	29,972
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	290	29,681	29,972	159,640
平成19年5月31日残高（千円）	65,674	7,867	73,541	6,263,466

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	5,212,194	△323,609	6,126,704
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△98,964	-	△98,964
中間純利益	-	-	231,946	-	231,946
自己株式の取得	-	-	-	△81,921	△81,921
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	132,981	△81,921	51,060
平成20年5月31日残高（千円）	651,370	586,750	5,345,175	△405,530	6,177,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高（千円）	60,203	△57,867	2,336	6,129,041
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△98,964
中間純利益	-	-	-	231,946
自己株式の取得	-	-	-	△81,921
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△40,105	△25,475	△65,580	△65,580
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△40,105	△25,475	△65,580	△14,520
平成20年5月31日残高（千円）	20,098	△83,342	△63,244	6,114,520

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△97,595	-	△97,595
当期純利益	-	-	485,980	-	485,980
自己株式の取得	-	-	-	△321,936	△321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	388,384	△321,936	66,448
平成19年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	5,212,194	△323,609	6,126,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△97,595
当期純利益	-	-	-	485,980
自己株式の取得	-	-	-	△321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,180	△36,053	△41,233	△41,233
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,180	△36,053	△41,233	25,214
平成19年11月30日残高（千円）	60,203	△57,867	2,336	6,129,041

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間(当 期)純利益	542,380	420,848	877,841
減価償却費	83,415	118,271	201,931
役員賞与引当金の減 少額	△12,328	△14,750	△7,750
役員退職慰労引当金 の増加額	8,500	—	8,500
受取利息及び受取配 当金	△40,158	△30,650	△79,680
支払利息	1,768	7,155	5,270
為替差損益(△は差 益)	△93,229	45,374	11,722
投資有価証券評価損	—	—	11,600
固定資産売却損	527	52	673
役員退職慰労金	49,872	—	49,872
売上債権の増減額 (△は増加額)	95,065	△99,861	△731,143
たな卸資産の増減額 (△は増加額)	141,522	△148,608	258,264
仕入債務の増減額(△ は減少額)	△30	△68,685	106,010
その他	50,347	△75,214	216,498
小計	827,653	153,933	929,610
利息及び配当金の受 取額	43,458	35,193	78,086
利息の支払額	△2,263	△6,501	△5,597
役員退職慰労金の支 払額	△37,752	—	△37,752
法人税等の支払額	△255,762	△150,439	△484,498
法人税等の還付額	5,737	—	5,688
営業活動によるキャッ シュ・フロー	581,071	32,185	485,537

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出	△274,355	△471,198	△290,180
定期預金の払戻によ る収入	243,951	—	517,401
有形固定資産の取得 による支出	△351,169	△56,734	△674,516
有形固定資産の売却 による収入	5,447	809	6,843
投資有価証券の取得 による支出	△17,441	△174,022	△525,444
その他	—	△2,766	△17,295
投資活動によるキャッ シュ・フロー	△393,566	△703,911	△983,191
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減 額(△は減少額)	△405,511	453,959	739,559
自己株式取得による 支出	△79,188	△81,921	△321,936
配当金の支払額	△97,184	△98,546	△97,519
財務活動によるキャッ シュ・フロー	△581,884	273,491	320,102
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	40,020	△43,637	4,777
V 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少額)	△354,358	△441,870	△172,773
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	1,026,541	853,768	1,026,541
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	672,182	411,897	853,768

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U.S.A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は 当該国の会計基準の規定に基づく 定額法を採用しております。ただし、 当社は平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によって おります。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、実験機の耐用年数につ いては見積経済的使用可能期間(4 年)によっております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、平成 19年度の法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降に取得した 減価償却資産については、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。 なお、この変更による当中間連 結会計期間の損益に与える影響は 軽微であります。	ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左 イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は 当該国の会計基準の規定に基づく 定額法を採用しております。ただし、 当社は平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、実験機の耐用年数につ いては見積経済的使用可能期間(4 年)によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上して おります。 なお、この変更による当中間連 結会計期間の損益に与える影響は 軽微であります。	ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左 イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は 当該国の会計基準の規定に基づく 定額法を採用しております。ただし、 当社は平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、実験機の耐用年数につ いては見積経済的使用可能期間(4 年)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年 度の法人税法の改正に伴い、平成 19年4月1日以降に取得した減価 償却資産については、改正後の法 人税法に基づく方法に変更して おります。 なお、この変更による当連結会 計年度の損益に与える影響は軽微 であります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末は計上しておりません。 (追加情報) 当社は平成20年2月22日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額はありません。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ —</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>へ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打ち切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打ち切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>へ —</p> <p>同 左</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打ち切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打ち切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は559千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,435,656	482,343	2,862	2,920,861	—	2,920,861
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	350,482	9,927	1,224	361,634	(361,634)	—
計	2,786,138	492,271	4,087	3,282,496	(361,634)	2,920,861
営業費用	2,378,378	481,573	20,639	2,880,591	(366,411)	2,514,179
営業利益または営業損失(△)	407,759	10,697	△16,552	401,905	4,776	406,682

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産に係る会計方針を変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,837,979	308,160	19,012	3,165,151	—	3,165,151
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	196,307	2,188	1,962	200,459	(200,459)	—
計	3,034,286	310,349	20,975	3,365,611	(200,459)	3,165,151
営業費用	2,561,682	340,594	27,818	2,930,095	(207,124)	2,722,970
営業利益または営業損失(△)	472,604	△30,245	△6,843	435,515	6,665	442,180

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イ（追加情報）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,240,527	969,042	12,978	6,222,547	—	6,222,547
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	638,340	14,219	4,869	657,428	(657,428)	—
計	5,878,867	983,261	17,847	6,879,976	(657,428)	6,222,547
営業費用	5,042,527	956,523	52,284	6,051,334	(660,973)	5,390,361
営業利益または営業損失 (△)	836,340	26,738	△34,436	828,641	3,544	832,186

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 北米……………アメリカ
 欧州……………ドイツ
 3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,927,066千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金 (投資有価証券等) であります。
 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産に係る会計方針を変更しております。
 なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	393,293	416,443	32,971	18,452	861,161
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	2,920,861
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	13.5	14.3	1.1	0.6	29.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、ベトナム、インド
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー、ドイツ
 (4) その他の地域……………メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	261,124	326,580	37,870	507	626,082
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	3,165,151
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	8.3	10.3	1.2	0.0	19.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、インド、インドネシア、台湾、フィリピン
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー、フランス、ドイツ
 (4) その他の地域……………メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	638,887	927,788	81,939	41,088	1,689,703
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,222,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	14.9	1.3	0.7	27.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……………韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー、ドイツ
- (4) その他の地域……メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
1株当たり純資産額 2,460円20銭 1株当たり中間純利益 119円53銭	1株当たり純資産額 2,500円17銭 1株当たり中間純利益 94円45銭	1株当たり純資産額 2,477円26銭 1株当たり当期純利益 191円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
中間（当期）純利益（千円）	306,451	231,946	485,980
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	306,451	231,946	485,980
期中平均株式数（株）	2,563,909	2,455,766	2,534,498

（開示の省略）

中間連結財務諸表に関する注記事項及びリース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項は、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)			当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日現在)		
	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	382,764			498,862			422,963		
2. 受取手形	274,689			302,386			97,599		
3. 売掛金	1,144,416			1,882,576			1,959,759		
4. 有価証券	—			415,212			—		
5. たな卸資産	1,463,390			1,525,886			1,356,213		
6. 前払費用	13,498			14,148			14,146		
7. 繰延税金資産	116,932			101,827			110,389		
8. その他	24,224			33,035			26,426		
貸倒引当金	△700			△1,090			△820		
流動資産合計		3,419,215	46.2		4,772,845	53.0		3,986,678	46.4
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	645,211			898,781			908,451		
(2) 機械及び装置	306,765			247,683			315,460		
(3) 土地	380,180			392,664			380,180		
(4) その他	343,666			275,900			262,440		
計	1,675,824			1,815,030			1,866,533		
2. 無形固定資産	20,517			34,906			35,282		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	1,514,893			1,592,003			1,927,036		
(2) 関係会社株式	510,618			509,633			515,226		
(3) 繰延税金資産	134,631			148,741			135,422		
(4) 保険積立金	107,968			111,543			110,238		
(5) その他	13,726			13,943			13,701		
計	2,281,839			2,375,865			2,701,625		
固定資産合計		3,978,181	53.8		4,225,802	47.0		4,603,441	53.6
資産合計		7,397,396	100.0		8,998,647	100.0		8,590,119	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日現在)			
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	264,840		295,419		307,751			
2. 短期借入金	176,000		1,775,030		1,321,070			
3. 未払金	108,686		166,571		212,513			
4. 未払法人税等	230,061		167,327		157,205			
5. 前受金	34,095		48,358		67,500			
6. 賞与引当金	137,545		133,185		—			
7. 役員賞与引当金	10,000		—		14,750			
8. 製品保証引当金	20,000		18,400		21,400			
9. その他	55,989		70,207		210,570			
流動負債合計		1,037,217	14.0		2,674,499	29.7	2,312,760	26.9
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	13,200		18,646		14,370			
2. 長期未払金	257,810		257,810		257,810			
固定負債合計		271,010	3.7		276,456	3.1	272,180	3.2
負債合計		1,308,228	17.7		2,950,956	32.8	2,584,941	30.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		651,370	8.8		651,370	7.2	651,370	7.6
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	586,750		586,750		586,750		586,750	
資本剰余金合計		586,750	7.9		586,750	6.5	586,750	6.8
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	122,967		122,967		122,967		122,967	
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金	991		316		607		607	
固定資産圧縮記帳積立金	11,989		9,519		10,684		10,684	
技術開発積立金	1,800,000		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
別途積立金	1,800,000		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
繰越利益剰余金	1,130,285		1,462,200		1,296,204		1,296,204	
利益剰余金合計		4,866,234	65.8		5,195,003	57.8	5,030,464	58.6
4. 自己株式		△80,861	△1.1		△405,530	△4.5	△323,609	△3.8
株主資本合計		6,023,493	81.4		6,027,593	67.0	5,944,974	69.2
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		65,674	0.9		20,098	0.2	60,203	0.7
評価・換算差額等合計		65,674	0.9		20,098	0.2	60,203	0.7
純資産合計		6,089,167	82.3		6,047,691	67.2	6,005,178	69.9
負債純資産合計		7,397,396	100.0		8,998,647	100.0	8,590,119	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,786,138	100.0		3,034,286	100.0		5,878,867	100.0
II 売上原価		1,969,229	70.7		2,210,601	72.9		4,199,799	71.4
売上総利益		816,908	29.3		823,685	27.1		1,679,067	28.6
III 販売費及び一般管理費		409,148	14.7		351,080	11.5		842,727	14.4
営業利益		407,759	14.6		472,604	15.6		836,340	14.2
IV 営業外収益		193,137	6.9		33,501	1.1		140,855	2.4
V 営業外費用		13,158	0.4		52,420	1.7		45,301	0.8
経常利益		587,739	21.1		453,685	15.0		931,894	15.8
VI 特別利益		1,308	0.0		2,812	0.1		1,632	0.0
VII 特別損失		66,828	2.4		9,926	0.4		96,617	1.6
税引前中間(当期)純利益		522,219	18.7		446,570	14.7		836,909	14.2
法人税、住民税及び事業税	225,000			158,518			366,000		
法人税等調整額	2,938	227,938	8.1	24,548	183,066	6.0	12,399	378,399	6.4
中間(当期)純利益		294,280	10.6		263,504	8.7		458,510	7.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△97,595	△97,595	-	△97,595	
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△486	-	-	-	486	-	-	-	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△1,466	-	-	1,466	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	294,280	294,280	-	294,280	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△79,188	△79,188	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△486	△1,466	-	-	198,638	196,685	△79,188	117,496	
平成19年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	991	11,989	1,800,000	1,800,000	1,130,285	4,866,234	△80,861	6,023,493	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	65,384	65,384	5,971,380
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
中間純利益	-	-	294,280
自己株式の取得	-	-	△79,188
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	290	290	290
中間会計期間中の変動額合計(千円)	290	290	117,787
平成19年5月31日残高(千円)	65,674	65,674	6,089,167

当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	607	10,684	1,800,000	1,800,000	1,296,204	5,030,464	△323,609	5,944,974
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△98,964	△98,964	-	△98,964
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△291	-	-	-	291	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△1,164	-	-	1,164	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	263,504	263,504	-	263,504
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△81,921	△81,921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△291	△1,164	-	-	165,995	164,539	△81,921	82,618
平成20年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	316	9,519	1,800,000	1,800,000	1,462,200	5,195,003	△405,530	6,027,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	60,203	60,203	6,005,178
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△98,964
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
中間純利益	-	-	263,504
自己株式の取得	-	-	△81,921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△40,105	△40,105	△40,105
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△40,105	△40,105	42,512
平成20年5月31日残高(千円)	20,098	20,098	6,047,691

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△97,595	△97,595	-	△97,595	
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△870	-	-	-	870	-	-	-	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△2,771	-	-	2,771	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	458,510	458,510	-	458,510	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△321,936	△321,936	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△870	△2,771	-	-	364,557	360,915	△321,936	38,978	
平成19年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	607	10,684	1,800,000	1,800,000	1,296,204	5,030,464	△323,609	5,944,974	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	65,384	65,384	5,971,380
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
当期純利益	-	-	458,510
自己株式の取得	-	-	△321,936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,180	△5,180	△5,180
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,180	△5,180	33,798
平成19年11月30日残高(千円)	60,203	60,203	6,005,178